

クラウド型被災者支援システム 費用と利用申し込みについて



地方公共団体情報システム機構

ICTイノベーションセンター研究開発部

目次

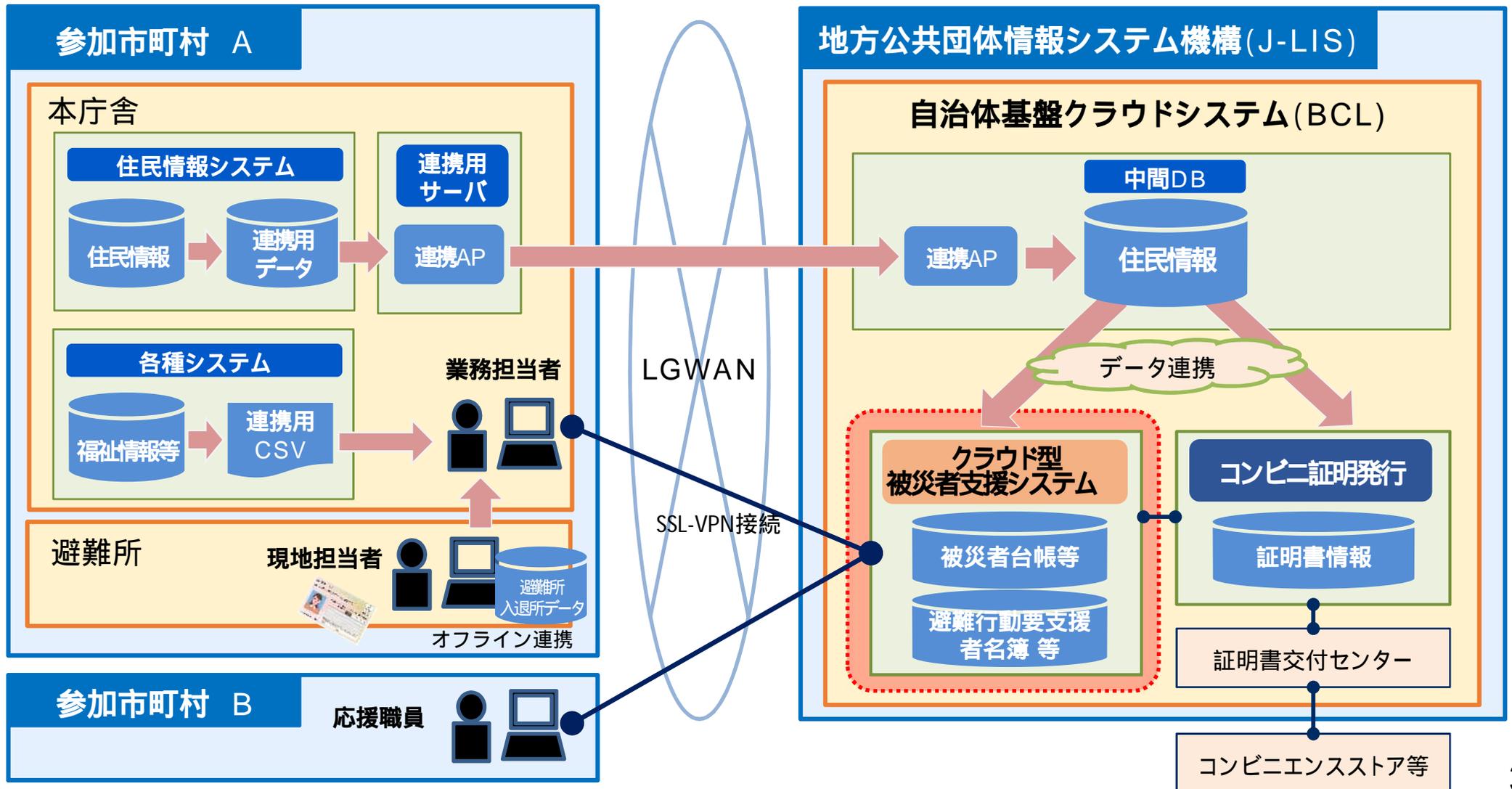
1. 自治体基盤クラウドシステム及び クラウド型被災者支援システムの概要	2
2. 導入パターン	4
3. 導入までの流れ(作業項目等)	9
4. 費用について	14

1. 自治体基盤クラウドシステム及び クラウド型被災者支援システムの概要

自治体基盤クラウドシステム及びクラウド型被災者支援システムの概要

自治体基盤クラウドシステム(BCL: Basic Cloud systems for Local government)は、市町村が運用する住民情報システムのデータを受け取り、バックアップデータとして保管するサービスです。そのデータを活用して、コンビニ交付の証明発行サーバ機能や、クラウド型被災者支援システム等を提供しております。

市町村は、LGWANを通じて、クラウド型被災者支援システムにアクセスし、平時・発災時・応急期・復旧期における各種被災者支援業務を実施できるほか、コンビニ交付の仕組みを利用して、罹災証明書等のコンビニ交付にも対応できます。また、他団体が同システムにアクセスすることで、遠隔支援に携わることも可能です。



2. 導入パターン

クラウド型被災者支援システムの導入パターン

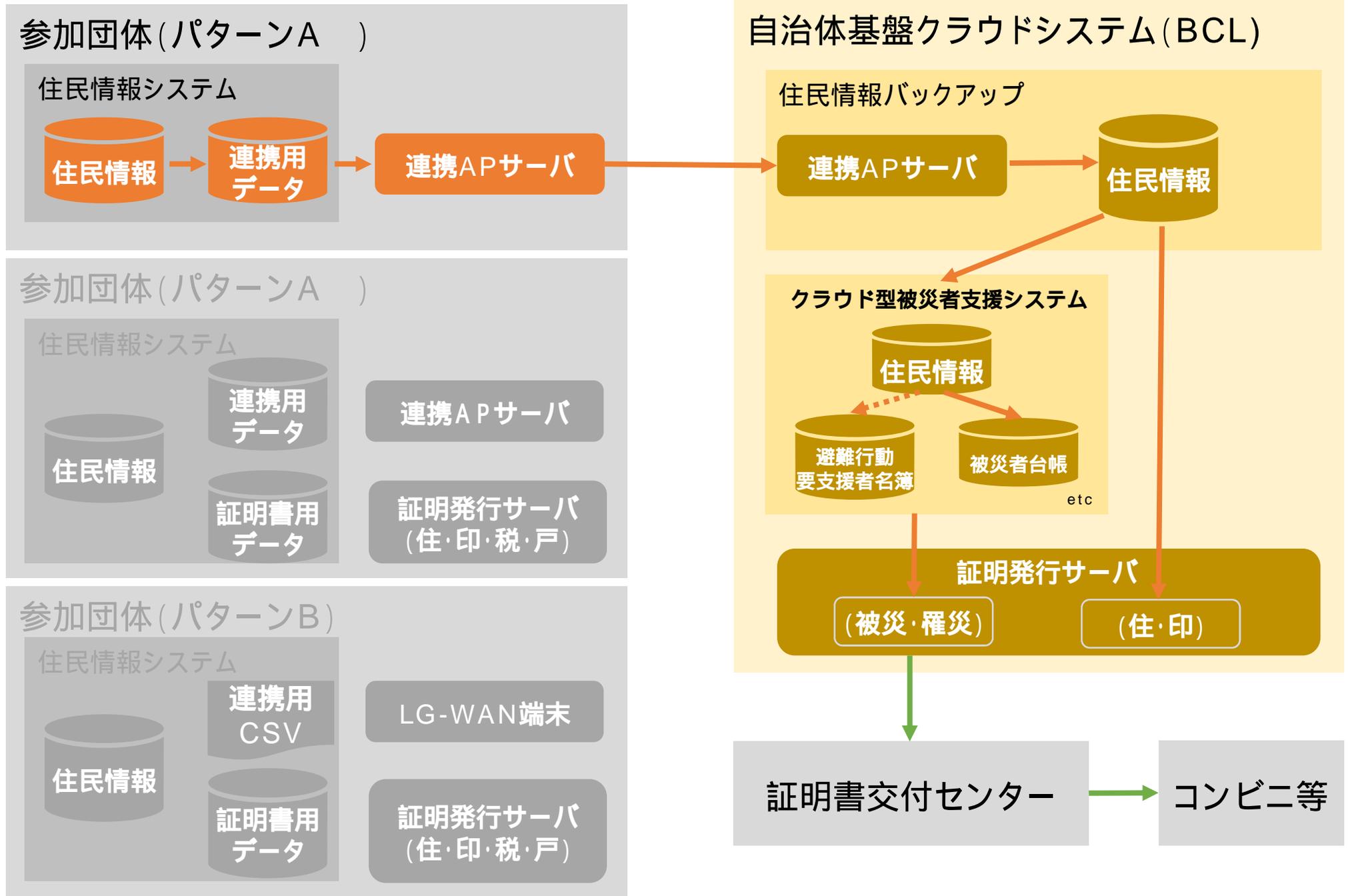
クラウド型被災者支援システムの導入パターンは次の3通りとなります。
なお、下記は基本的な導入パターンをご提示させていただいております。現時点での貴団体でのBCLの導入状況、コンビニ交付の実施有無等の状況により、必要な作業、費用等が異なりますので、希望する導入パターンにするために必要な準備事項等については、個別にご相談ください。

導入パターン		BCLによる住民情報の自動連携	コンビニ交付の証明発行サーバ
パターンA		利用する	BCLのサーバを利用
			自庁のサーバと、BCLのサーバ()を利用
パターンB		×利用しない(手動)	

()被災証明書、罹災証明書をクラウド型被災者支援システムを通じてコンビニ交付で発行するためには、BCLにある証明発行サーバの利用が必須となります。

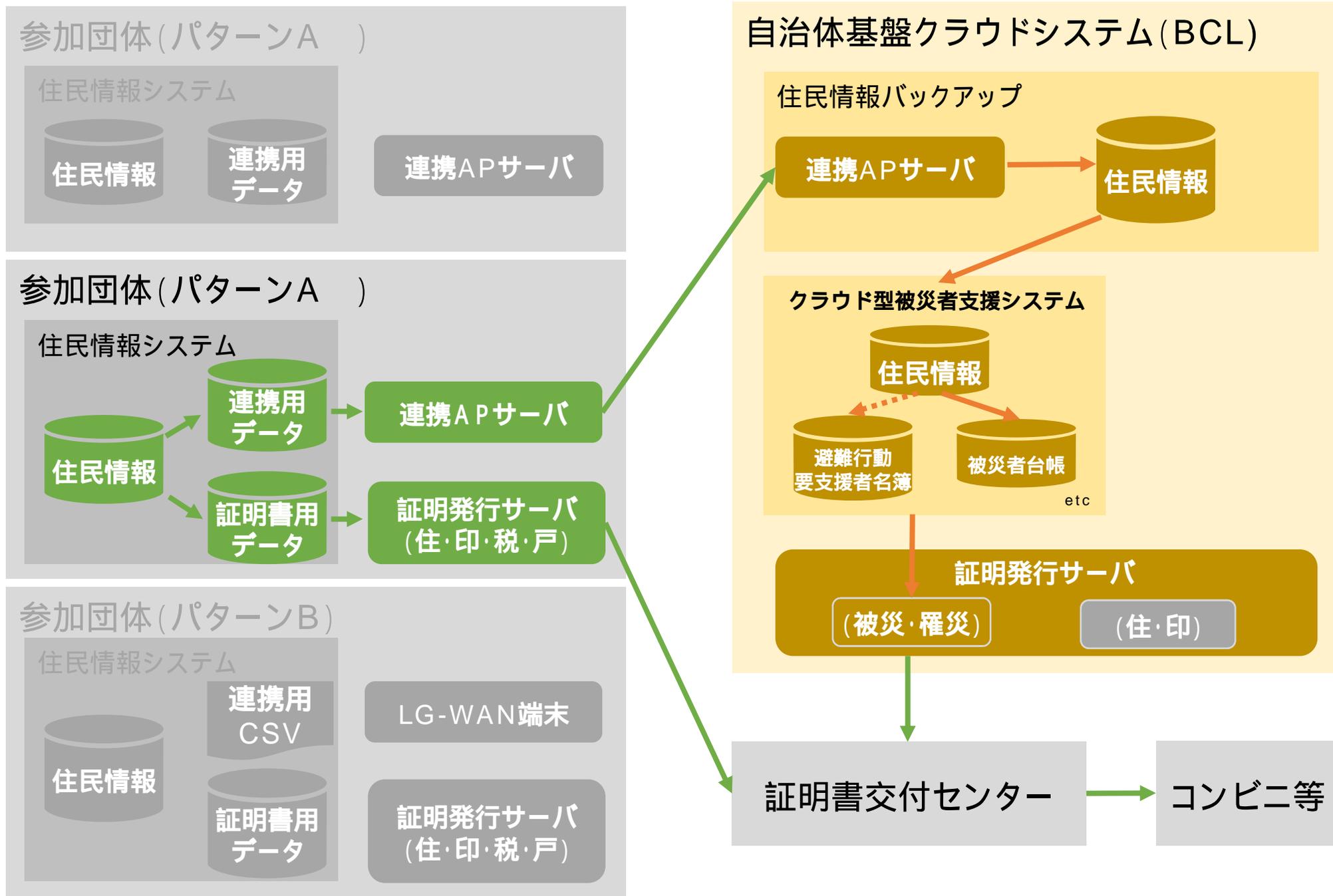
パターンA の構成イメージ

自動 →
手動 ⋯→



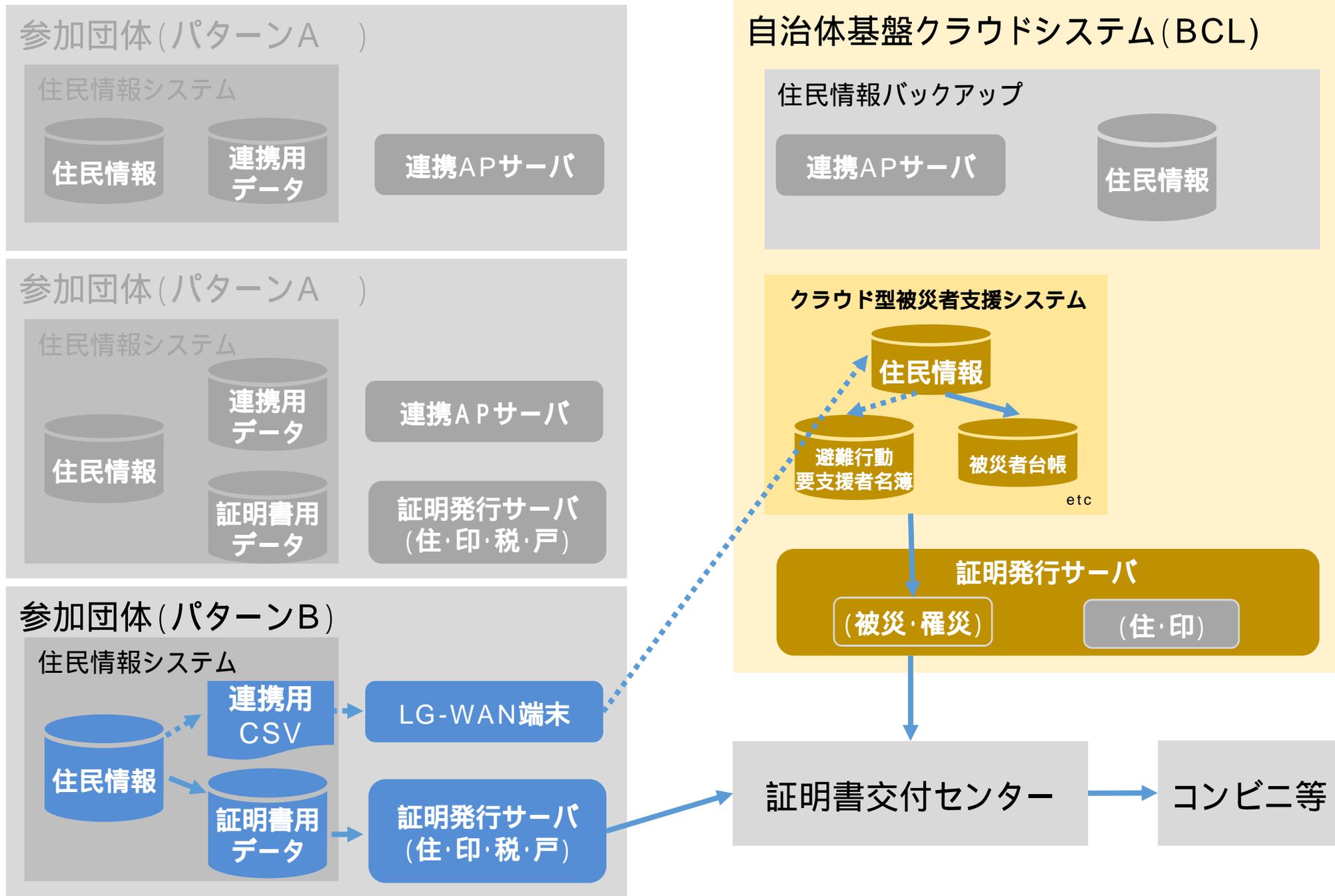
パターンA の構成イメージ

自動 →
手動 ⋯→



パターンBの構成イメージ

自動 →
手動→



3. 導入までの流れ(作業項目等)

導入スケジュールイメージ(パターンA)

No	作業項目	作業期間					
		5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	利用開始月
1	住民情報の自動連携に向けた各種対応	証明書交付センターから提示するスケジュールに沿って適宜対応実施					
2	事前準備物の準備、提出		・ヒアリングシートの準備、提出				
3	証明発行サーバ等の構築			・証明発行サーバ構築 ・各種アカウント作成 ・アカウント通知			
4	端末構築、ネットワーク設定			・SSL-VPNソフトウェアのインストール ・FW、DNSの設定確認			
5	ぴったりサービス関連の事前作業				・ぴったりサービスにサービス登録 ・申請管理システムの初期設定、申請状況確認		
6	罹災証明書等のコンビニ交付に向けた工程試験 ()				・検証環境での動作確認(住民票の写しの発行の再確認)		
7	被災者支援サーバの構築				・被災者支援サーバ構築 ・被災者支援システムのセットアップ、URLの通知		
8	各機能のご利用に向けた連携データの準備				・手動連携データ作成のためのシステム改修 ・手動連携データの作成		
9	初期設定					・手動連携データのアップロード ・公印登録	
10	基本機能の動作確認試験						・被災者台帳作成 ・罹災証明書等の発行確認
11	罹災証明書等のコンビニ交付に向けた実店舗試験 ()						コンビニ等の店舗で発行確認
12	利用開始						利用開始

() 罹災証明書等のコンビニ交付サービスを利用していない場合、省略可能

各団体作業

証明書交付センター作業

導入スケジュールイメージ(パターンB)

No	作業項目	作業時期					
		5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	利用開始月
1	事前準備物の準備、提出	・ヒアリングシートの準備、提出					
2	証明発行サーバ等の構築		・証明発行サーバ構築 ・各種アカウント作成 ・アカウント通知				
3	端末構築、ネットワーク設定		・SSL-VPNソフトウェアのインストール ・FW、DNSの設定確認				
4	びったりサービス関連の事前作業			・びったりサービスにサービス登録 ・申請管理システムの初期設定、申請状況確認			
5	罹災証明書等のコンビニ交付に向けた工程試験 ()			・検証環境での動作確認(住民票の写しの発行の再確認)			
6	被災者支援サーバの構築			・被災者支援サーバ構築 ・被災者支援システムのセットアップ、URLの通知			
7	各機能のご利用に向けた連携データの準備	・手動連携データ作成のためのシステム改修 ・手動連携データの作成					
8	初期設定				・手動連携データのアップロード ・公印登録		
9	基本機能の動作確認試験					・被災者台帳作成 ・罹災証明書等の発行確認	
10	罹災証明書等のコンビニ交付に向けた実店舗試験 ()						コンビニ等の店舗で発行確認
11	利用開始						利用開始

() 罹災証明書等のコンビニ交付サービスを利用していない場合、省略可能

各団体作業

証明書交証明書交付センター作業

参加申込手続き及び提供ドキュメント等(1 / 2)

(1) 資料の入手

BOS()にログインし、コンビニ交付業務運用システム(BOS)ライブラリに格納されている、次のクラウド型被災者支援システム関連ドキュメント一式をダウンロードしてください。

[20-01] FAQ

[20-02] 地方公共団体向けドキュメント一覧

[20-03] 01.共通.zip

[20-04] 02.住民情報バックアップ.zip

[20-05] 03.証明書発行サービス.zip

[20-06] 04.被災者支援システム.zip

(2) 作業等必要事項の御案内

上記の『[20-03] 01.共通.zip』に含まれる、申込書(自治体基盤クラウドシステムサービス参加申込書、クラウド型被災者支援システム利用申込書)を提出してください。御希望のパターンごとに必要な手続きは御案内します。提出後は、証明書交付センターから導入に当たっての作業等の詳細を御案内させていただきます。

(3) ベンダーへの資料提供

(1)にある資料には、住民情報システムベンダーに御提示いただく仕様書等も含まれています。資料についてわからない点がありましたら、BOSを通じて証明書交付センターに御相談ください。

(4) 契約締結及び運用開始について(パターンA,B共通)

・利用開始2か月前まで

締結が必要な契約約款と合意書様式をJ-LISから送付しますので、御提出をお願いします。

・利用開始1か月前まで

団体にて合意書を作成し、J-LISへ郵送してください。受領後、合意承諾書を返送します。

・運用開始

実店舗試験含む各種試験終了の翌日以降の希望日から利用開始となります

参加申込手続き及び提供ドキュメント等(2 / 2)

() BOSについて

当機構の運用するコンビニ交付業務運用システム(Business Operating System)の略称です。

各システムに関する問合せ、各システムに関するドキュメントをダウンロードできます。**クラウド型被災者支援システム導入に当たっては、必ずBOSアカウントを作成してください。**

なお、コンビニ交付の導入有無の状況によって、BOSの利用手続きが異なります。次のとおりです。

コンビニ交付**未導入**自治体

J-LISへ「資料提供申込書」、「機密保持誓約書」を提出し、BOSアカウントを取得。

申込書のダウンロードはこちら

https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/cms_91522020.html

コンビニ交付**既導入**自治体

「アカウント管理ユーザ(貴団体コンビニ交付所管部署等)」でログインし、必要なアカウントを作成。

例: 防災担当職員を「ライブラリ参照ユーザ」として追加

BOSの操作マニュアルは [03-02]地方公共団体向け個別ドキュメント.zip を参照ください。

4. 費用について

導入に当たって必要となる費用【初期費用】

クラウド型被災者支援システムの導入に当たって、貴団体内の住民情報システムの改修費用等の初期費用は次のとおりです。

詳細は「自治体基盤クラウドシステム(BCL)導入検討の手引き(第4.1版)」12頁を参照願います。

項目		費用	支払先	備考
システム構築費用	パターンA()	600万円～1600万円 (住民情報システム改修含む。)	貴団体の 住民情報システムベンダ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動連携データ出力 ・ 連携APサーバ構築 ・ 手動連携CSV出力 ・ 費用は貴団体の住民情報システムの改修難度によります。
	パターンB	数万円～数百万円 (住民情報システム改修含む。)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 手動連携CSV出力 ・ 費用は貴団体の住民情報システムの改修難度によります。
実店舗試験費用 (A・B共通)		交付手数料×通数 (端末に投入する経費 10円 自治体負担 107円)	貴団体の コンビニ交付を 実施するコンビニ事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・ キオスク端末へ投入する交付手数料

() BCLを既に導入済みの団体は提示の金額よりも費用が少なくなることもあります。

導入後に必要となる費用【運用費用】

クラウド型被災者支援システムの導入後の、クラウド型被災者支援システム利用料等、運用費用は次のとおりです。

詳細は「自治体基盤クラウドシステム(BCL)導入検討の手引き(第4.1版)」12頁を参照願います。

	項目	金額	支払先	備考
パターンA・B共通	システム関連運用保守費用	0円～構築費用の10～20%程度/年	貴団体の 住民情報システム ベンダ等	APサーバ保守 データ連携作業等 詳細は住基ベンダに問 合せてください
	被災者支援システム利用料	185,000円+(人口×10円)/年	地方公共団体情報 システム機構	・特別措置(割引)あり ・利用開始月から月割 ・翌年度当初に精算
	コンビニ交付運営負担金	次頁参照		注:コンビニ交付導入団体 は、既に負担済み(追加負 担ではない)
	コンビニ交付委託手数料	117円/通 ()		繰替払(J-LISを經由して コンビニ事業者に支払い)
Aのみ	BCL証明発行機能利用料	180円/通		翌年度清算 BCL利用の場合のみ要負担 (BCLの住民票の写し、印鑑登 録証明書、税証明のみ)

() 罹災証明書が無料の自治体は住民負担10円(コンビニ事業者等に支払う、証明書の交付に必要な印刷に係る費用)、自治体負担107円。罹災証明書が有料の自治体は住民票等の他の証明書と同様に117円の負担となります。

(参考) コンビニ交付運営負担金団体規模別一覧

区分	BCL証明書発行サーバの場合	自庁証明書発行サーバの場合
町村	345,481円	690,963円
市 (人口3万未満)	1,873,259円	2,218,741円
市 (人口3万以上5万未満)		2,218,741円
市 (人口5万以上15万未満)		2,728,000円
市 (人口15万以上)		4,787,037円
指定都市 (人口100万未満)		7,842,593円
指定都市 (人口100万以上)		9,879,630円

参考: BOSライブラリ [03-02]地方公共団体向け個別ドキュメント

「01. コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付(コンビニ交付)導入検討の手引き(第4.1版) 28頁

利用促進のための特別措置(割引)

クラウド型被災者支援システムの早期導入を促進するため、以下のとおり地方公共団体の負担の低減を図るための特別措置(割引)を実施しています。

	特別措置	
要件	都道府県内の 1/2以上の市区町村が利用	都道府県内の 3/4以上の市区町村が利用
基礎額	185,000円 138,750円 (25%)	185,000円 92,500円 (50%)
人口割額	10円 7円 (30%)	10円 6円 (40%)
適用期間	都道府県単位で 初回適用から3か年まで	

複数の特別措置の条件を満たす場合は、割引率の高い特別措置が適用されます。

特別措置は、前年度に条件を満たしていることを当機構において確認することができた場合に団体へ連絡し、翌年度から適用することとします。

特別措置の適用期間は都道府県単位で3か年までとなるため、3年目に参加する団体は1年間のみの適用となります。

特別措置の適用はそれぞれ3か年ではなく、通算3か年の適用となります。

(例)特別措置の条件を満たして令和6年10月から導入した場合、令和6年度の6か月間は特別措置が適用され、令和7年度から令和9年度までの2年6か月分は通常料金の基礎額、人口割額となります。

導入の御相談等、お問い合わせは、下記までご連絡ください。

地方公共団体情報システム機構

ICTイノベーションセンター研究開発部

被災者支援担当

Email: rddlg@j-lis.go.jp

